

主要事務事業戦略シート

令和2年度
中央区
中央区長 飯田 正夫

局・区の使命	安全・安心なまちづくりに向け、地域・関係機関と協働して施策を推進するとともに、地域課題を解決するため、町内自治会等の地域団体や区内の経済関連団体とも連携し、地域コミュニティの活性化を図ります。
事業選択・重点化・見直しの考え方	安全・安心のまちづくり、住民同士の支え合い、千葉の顔としての魅力向上、活力と賑わいの創出、市民主体のまちづくりを推進するため、より効果が高い事業に行政資源をスライドさせる。 見直しする予定の事業:地域活性化支援事業

施策			3-5-1		市民参加・協働の推進								
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源		コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		地域活性化支援	地域団体や市民活動団体などの自主的な取り組みに対し助成することで、地域課題解決や地域活性化を推進する。	地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みを行った地域団体や市民活動団体などに対し、当該活動費用の一部を助成する。	ヒト	職員0.3人 (正規0.3人)	2	7	・地域活性化支援事業補助令和元年度 件数:15件 助成額:2,668,710円 平成30年度 件数:19件 助成額:3,183,778円 平成29年度 件数:17件 助成額:2,684,430円	旧制度の「みんなで創る中央区づくり補助金」を開始してから約10年が経過したが、地域拠点支援補助については予算を確保するも、予算額に達しておらず、平成28年度から不用額となっている。 また、活動補助については、申請件数の伸び悩みや申請内容が地域活性化に結びつかず不採用となる例があることから、 不用額が発生しており、追加募集を行っても補助対象とならない状況がある。	② 課題抑制	学生等へのPR強化を図りつつも地域活性化支援事業補助金の不用額が発生した場合、追加募集を行うのではなく、区独自の新たな取り組みの財源に充当する。	地域振興課
					モノ	なし	0	<参考> 前年度決算額				仙台市のように区長に裁量権をもたせタイムリーな事業を行う。例:安全安心なまちづくりへの支援、2020オリパラ、市制100周年へ向けての啓発事業等	
					カネ	歳出予算額5百万円 (うち一般財源5百万円) 【主なもの】 地域活性化支援事業補助金5百万円	5	歳出決算額3百万円(うち一般財源3百万円)					